



2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年2月10日

上場会社名 株式会社大阪ソーダ 上場取引所 東
コード番号 4046 URL <https://www.osaka-soda.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 寺田 健志
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 今村 徹 (TEL) 06-6110-1560
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第3四半期の連結業績（2024年4月1日～2024年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	74,650	6.3	10,639	40.0	11,700	36.1	7,940	49.9
2024年3月期第3四半期	70,215	△9.6	7,599	△45.5	8,594	△42.5	5,295	△48.8

(注) 包括利益 2025年3月期第3四半期 7,714百万円 (△1.5%) 2024年3月期第3四半期 7,829百万円 (△32.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	62.59	—
2024年3月期第3四半期	41.63	—

(注) 当社は2024年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき5株の株式分割を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算出しております。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円	百万円	百万円	百万円	%
2025年3月期第3四半期	154,753	115,206	115,206	115,206	74.4
2024年3月期	150,541	109,765	109,765	109,765	72.9

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 115,203百万円 2024年3月期 109,760百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	45.00	—	45.00	90.00
2025年3月期	—	45.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	10.00	—

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2. 当社は2024年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき5株の株式分割を行っています。2025年3月期（予想）の1株当たり期末配当金については、当該株式分割の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」と記載しております。株式分割を考慮しない場合の2025年3月期（予想）の期末配当金は50円、年間配当金は95円となります。

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	103,000	8.9	16,000	52.5	16,800	39.9	11,500	50.3	90.65

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2. 当社は2024年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき5株の株式分割を行っています。2025年3月期の連結業績予想における通期の1株当たり当期純利益については、当該株式分割の影響を考慮しております。なお、当該株式分割を考慮しない場合の1株当たり当期純利益は453.24円となります。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期3Q	133,660,085株	2024年3月期	133,660,085株
② 期末自己株式数	2025年3月期3Q	6,791,540株	2024年3月期	6,795,085株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年3月期3Q	126,866,152株	2024年3月期3Q	127,206,330株

(注) 当社は、2024年10月1日付けで普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算出しております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用情勢の改善に加え、個人消費や設備投資の持ち直しの動きなど緩やかな回復が続きました。一方で、原燃料価格高騰や物価上昇に加え、ウクライナ情勢の長期化、中東地域をめぐる情勢、欧米における高い金利水準の継続や中国における不動産市場の停滞に伴う影響など、依然として厳しい状況で推移いたしました。

このような環境のもと、当社グループは、新中期経営計画「Shape the Future-2025」（2023年～2025年度）で掲げた「既存事業の継続的基盤強化」、「新製品創出力の強化」、「サステナビリティ経営の推進」の3つの基本方針に沿った具体的な施策を着実に実行してまいりました。

「既存事業の継続的基盤強化」においては、安定したキャッシュの創出と成長分野への積極的な投資により事業基盤の拡充を図ってまいりました。基礎化学品事業では、2023年4月に発生した水島工場アリルクロライド製造設備の主要機器の不具合に関しましては、2024年6月末に復旧工事を実施し供給問題は解消しました。設備管理強化による安全・安定稼働を継続し、顧客への供給責任を果たしていくことで信頼回復に努めております。機能化学品事業では、既存顧客への拡販活動や新規開拓の推進により合成樹脂やアリエーテル類の販売を伸ばすことができました。ヘルスケア事業では、糖尿病治療薬や肥満治療薬向けの医薬品精製材料の需要が引き続き拡大しており、順調に販売数量を伸ばしております。旺盛な需要拡大に対応するため、尼崎工場の増強工事は2025年度内の完成に向けて6か月以上の工期短縮を目指しており、2024年9月に完工した松山工場の新設備は顧客サンプル評価を開始しております。肥満治療薬市場が急速に拡大していることから、次期増産計画についても検討に着手しております。

「新製品創出力の強化」では、NEDOのグリーンイノベーション基金事業として採択された全固体電池用超高イオン伝導性ポリマー等の次世代蓄電池用材料の開発は着実に進捗しております。医薬品精製材料では、今後の需要拡大が見込まれるEPA精製用途や超臨界流体クロマトグラフィー用途向けの超高表面積ゲルの開発を進めており、顧客への営業活動を開始しております。

「サステナビリティ経営の推進」では、将来の成長に向けた積極的な投資と株主還元を目指したキャッシュ・アロケーションを定めるとともに、投資家との対話の機会を増加させるなど「資本コストや株価を意識した経営への取り組み」を進めてまいりました。また、人的資本への投資の一環として業務改革活動の浸透による人材育成を図るとともに、働きやすい職場環境づくりや従業員エンゲージメントの向上を図るため、本社移転（2025年8月予定）を決定いたしました。創立120周年を迎える2035年のありたい姿として掲げる「社員が実力を存分に発揮できる企業」の実現に取り組んでまいります。

当第3四半期連結累計期間の売上高は、746億5千万円と前年同期比6.3%の増加となりました。利益面におきましても、営業利益は106億3千9百万円と前年同期比40.0%の増加、経常利益は117億円と前年同期比36.1%の増加、親会社株主に帰属する四半期純利益は79億4千万円と前年同期比49.9%の増加となりました。

セグメント別の概況は以下のとおりです。

<基礎化学品>

クロール・アルカリは、水島工場の製造設備不具合による供給問題が解消したため販売数量は増加しましたが、市況軟化に伴う販売単価調整の影響もあり、売上高は減少しました。

エピクロロヒドリンは、海外市況軟化による影響を受けましたが、製造設備不具合による供給問題が解消し海外向け販売数量が増加したため、売上高は増加しました。

以上の結果、基礎化学品の売上高は281億1千5百万円と前年同期比3.3%の増加となりました。

<機能化学品>

合成ゴム関連では、エピクロロヒドリンゴムの販売が欧州およびアジアでの自動車生産台数減少の影響を受けたことに加え、アクリルゴムのデボトル増強工事の影響もあり、売上高は減少しました。

ダップ樹脂は、UVインキ用途で需要が堅調に推移したため、売上高は増加しました。

アリエーテル類は、中国で塗料用途を中心としたシランカップリング剤向けの需要が堅調に推移したため、売上高は増加しました。

以上の結果、機能化学品の売上高は231億1千8百万円と前年同期比8.0%の増加となりました。

<ヘルスケア>

医薬品精製材料は、欧米並びにアジア向けの糖尿病治療薬用途等の需要が順調に拡大し、売上高は増加しました。医薬品原薬・中間体は、糖尿病の合併症治療薬中間体および筋疾患治療薬原薬の販売が拡大しましたが、核酸医薬原薬や抗結核薬中間体の販売が減少したため、売上高は減少しました。

以上の結果、ヘルスケアの売上高は98億7千5百万円と前年同期比20.1%の増加となりました。

<商社部門ほか>

生活関連商品は建材の販売が拡大し、ガラス繊維は電子材料および自動車向け商材を中心に需要が回復したため、売上高は増加しました。

以上の結果、商社部門ほかの売上高は135億4千1百万円と前年同期比1.3%の増加となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、1.0%増加し933億3千万円となりました。これは、主として現金及び預金が20億1千7百万円増加したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて、5.7%増加し614億2千2百万円となりました。これは、主として有形固定資産が14億4百万円、投資有価証券が9億7千5百万円増加したことによります。

この結果、当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて、2.8%増加し1,547億5千3百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、3.0%減少し318億7千3百万円となりました。これは、主として未払法人税等が5億7千1百万円増加し、賞与引当金が4億5千8百万円減少したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて、3.1%減少し76億7千4百万円となりました。これは、主として退職給付に係る負債が1億5千8百万円減少したことによります。

この結果、当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて、3.0%減少し395億4千7百万円となりました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べて、5.0%増加し1,152億6百万円となりました。これは主として、利益剰余金が56億5千7百万円増加したことによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期通期の業績予想につきましては、2024年5月10日発表の業績予想に変更はありません。今後、何らかの変化がある場合には適切に開示してまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,433	16,451
受取手形、売掛金及び契約資産	30,068	28,215
電子記録債権	4,710	5,874
有価証券	23,998	22,989
商品及び製品	10,065	9,916
仕掛品	2,354	2,550
原材料及び貯蔵品	5,502	6,049
その他	1,314	1,288
貸倒引当金	△3	△4
流動資産合計	92,444	93,330
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,272	9,238
機械装置及び運搬具(純額)	12,570	13,667
土地	2,301	2,301
リース資産(純額)	614	551
建設仮勘定	3,807	3,185
その他(純額)	365	393
有形固定資産合計	27,932	29,336
無形固定資産		
のれん	162	129
ソフトウェア	105	79
その他	504	1,291
無形固定資産合計	772	1,500
投資その他の資産		
投資有価証券	28,224	29,200
繰延税金資産	441	402
長期貸付金	12	9
その他	735	994
貸倒引当金	△21	△21
投資その他の資産合計	29,391	30,586
固定資産合計	58,096	61,422
資産合計	150,541	154,753

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,108	14,979
短期借入金	7,172	7,172
未払法人税等	1,194	1,766
賞与引当金	927	468
1年内返済予定の長期借入金	65	67
その他	8,392	7,418
流動負債合計	32,860	31,873
固定負債		
長期借入金	393	350
リース債務	787	709
繰延税金負債	3,999	4,065
退職給付に係る負債	1,999	1,841
資産除去債務	556	557
その他	179	150
固定負債合計	7,915	7,674
負債合計	40,776	39,547
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,871	15,871
資本剰余金	17,014	17,020
利益剰余金	68,102	73,759
自己株式	△4,611	△4,609
株主資本合計	96,377	102,042
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,156	11,876
繰延ヘッジ損益	71	106
為替換算調整勘定	871	904
退職給付に係る調整累計額	283	272
その他の包括利益累計額合計	13,383	13,160
非支配株主持分	4	3
純資産合計	109,765	115,206
負債純資産合計	150,541	154,753

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
売上高	70,215	74,650
売上原価	52,078	52,664
売上総利益	18,137	21,985
販売費及び一般管理費	10,537	11,346
営業利益	7,599	10,639
営業外収益		
受取利息	18	47
受取配当金	637	762
持分法による投資利益	15	14
為替差益	227	202
補助金収入	318	134
その他	111	110
営業外収益合計	1,327	1,272
営業外費用		
支払利息	72	90
固定資産圧縮損	233	35
その他	26	85
営業外費用合計	332	210
経常利益	8,594	11,700
特別利益		
投資有価証券売却益	180	—
固定資産売却益	0	—
特別利益合計	181	—
特別損失		
減損損失	430	—
固定資産除却損	228	115
投資有価証券評価損	—	15
特別損失合計	659	131
税金等調整前四半期純利益	8,116	11,568
法人税、住民税及び事業税	2,468	3,403
法人税等調整額	361	227
法人税等合計	2,830	3,631
四半期純利益	5,286	7,936
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△9	△3
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,295	7,940

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期純利益	5,286	7,936
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,240	△279
繰延ヘッジ損益	17	34
為替換算調整勘定	235	24
退職給付に係る調整額	23	△11
持分法適用会社に対する持分相当額	25	8
その他の包括利益合計	2,542	△222
四半期包括利益	7,829	7,714
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,835	7,718
非支配株主に係る四半期包括利益	△5	△3

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）およびのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	2,675百万円	2,880百万円
のれんの償却額	42百万円	33百万円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自2023年4月1日至2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	基礎化学品	機能化学品	ヘルスケア	商社部門ほか	合計	調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
売上高							
日本	26,193	6,312	2,872	11,666	47,044	—	47,044
中国	—	6,562	841	1,171	8,575	—	8,575
アジア	717	4,451	1,330	478	6,977	—	6,977
欧州	195	2,207	2,399	43	4,846	—	4,846
その他地域	122	1,864	776	7	2,771	—	2,771
顧客との契約から 生じる収益	27,229	21,397	8,220	13,367	70,215	—	70,215
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	27,229	21,397	8,220	13,367	70,215	—	70,215
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	909	—	2,207	3,117	△3,117	—
計	27,230	22,307	8,220	15,575	73,333	△3,117	70,215
セグメント利益	20	3,325	4,184	976	8,506	△906	7,599

(注) 1 セグメント利益の調整額△906百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない基礎研究開発等に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	基礎化学品	機能化学品	ヘルスケア	商社部門ほか	合計	調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
売上高							
日本	25,991	6,671	2,449	10,535	45,647	—	45,647
中国	—	6,503	1,283	2,549	10,336	—	10,336
アジア	1,469	4,134	2,165	316	8,085	—	8,085
欧州	262	3,041	3,198	133	6,635	—	6,635
その他地域	391	2,767	778	7	3,945	—	3,945
顧客との契約から 生じる収益	28,115	23,118	9,875	13,541	74,650	—	74,650
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	28,115	23,118	9,875	13,541	74,650	—	74,650
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4	517	—	2,608	3,130	△3,130	—
計	28,119	23,635	9,875	16,150	77,781	△3,130	74,650
セグメント利益	1,983	3,668	5,062	854	11,568	△929	10,639

(注) 1 セグメント利益の調整額△929百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない基礎研究開発等に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。